

貸借対照表

令和5年3月31日

国立研究開発法人 水産研究・教育機構
(法人単位)

[単位:円]

科 目	金 額	
資産の部		
I 流動資産		
現金及び預金		5,164,075,207
棚卸資産		290,861,534
前払費用		123,046,308
未収収益		353,061
未収金		1,766,003,259
賞与引当金見返(注)		801,174,238
その他		839,375
流動資産合計		8,146,352,982
II 固定資産		
1 有形固定資産		
建 物	48,513,298,219	
減価償却累計額	29,829,980,984	
減損損失累計額	519,789,314	18,163,527,921
構築物	10,836,474,146	
減価償却累計額	7,571,039,430	
減損損失累計額	188,449,842	3,076,984,874
機械及び装置	2,538,737,548	
減価償却累計額	2,273,962,521	
減損損失累計額	27,236,233	237,538,794
船 舶	30,150,887,349	
減価償却累計額	27,011,062,259	3,139,825,090
車両運搬具	255,372,462	
減価償却累計額	203,699,275	51,673,187
工具器具備品	8,991,505,051	
減価償却累計額	8,005,247,786	986,257,265
土 地	10,626,312,414	
減損損失累計額	1,159,395,004	9,466,917,410
建設仮勘定		108,903,500
有形固定資産合計		35,231,628,041
2 無形固定資産		
特許権		9,168,828
借地権		575,720
商標権		28,142
ソフトウェア		80,681,489
電話加入権		7,553,700
その他		4,234,867
無形固定資産合計		102,242,746
3 投資その他の資産		
投資有価証券		413,736,961
敷金・保証金		45,738,864
長期前払費用		45,070,452
預託金		1,005,460
出資金		50,000
退職給付引当金見返(注)		7,047,332,625
その他		11,605,000
投資その他の資産合計		7,564,539,362
固定資産合計		42,898,410,149
資 産 合 計		51,044,763,131

[単位:円]

科 目	金 額		
負債の部			
I 流動負債			
運営費交付金債務(注)		2,690,895,275	
棚卸資産見返運営費交付金(注)		273,020,323	
預り寄附金(注)		1,897,347	
未払金		3,323,009,268	
前受金		60,930,043	
預り金		129,119,919	
設備関係未払金		60,986,462	
未払消費税等		24,759,200	
賞与引当金		801,174,238	
流動負債合計			7,365,792,075
II 固定負債			
資産見返負債(注)			
資産見返運営費交付金(注)	2,403,097,326		
資産見返物品受贈額(注)	32,309		
資産見返寄附金(注)	45,736,338		
資産見返補助金等(注)	33,604,544		
建設仮勘定見返運営費交付金(注)	10,597,000		
建設仮勘定見返施設費(注)	98,306,500		
工業所有権仮勘定見返運営費交付金(注)	2,713,661	2,594,087,678	
退職給付引当金		7,047,332,625	
資産除去債務		50,539,589	
固定負債合計			9,691,959,892
負債合計			17,057,751,967
純資産の部			
I 資本金			
政府出資金		62,372,080,870	
資本金合計			62,372,080,870
II 資本剰余金			
資本剰余金		44,008,423,846	
その他行政コスト累計額(注)		▲ 72,701,577,439	
減価償却相当累計額(▲)(注)		▲ 65,570,834,521	
減損損失相当累計額(▲)(注)		▲ 1,880,159,335	
利息費用相当累計額(▲)(注)		▲ 7,192,059	
除売却差額相当累計額(▲)(注)		▲ 5,243,391,524	
資本剰余金合計			▲ 28,693,153,593
III 利益剰余金			308,083,887
純資産合計			33,987,011,164
負債純資産合計			51,044,763,131

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

行政コスト計算書

自令和4年4月1日 至令和5年3月31日

国立研究開発法人 水産研究・教育機構

(法人単位)

[単位:円]

科 目	金 額	
I 損益計算書上の費用		
業務費	19,904,517,782	
一般管理費	2,545,724,767	
臨時損失	3,382,495	22,453,625,044
II その他行政コスト		
減価償却相当額(注)	2,727,168,786	
減損損失相当額(注)	59,334,541	
利息費用相当額(注)	315,737	
除売却差額相当額(注)	4,076,112	2,790,895,176
III 行政コスト		25,244,520,220

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

損益計算書

自令和4年4月1日 至令和5年3月31日

国立研究開発法人 水産研究・教育機構
(法人単位)

[単位:円]

科 目	金 額	金 額
経常費用		
業務費		
給与手当	7,341,908,569	
福利厚生費	1,346,787,633	
雑給	1,081,292,880	
退職給付費用	543,971,090	
外部委託費	1,097,619,125	
研究材料消耗品費	1,313,426,378	
旅費交通費	537,556,549	
備品費	245,485,017	
減価償却費	441,988,777	
保守・修繕費	1,753,635,064	
水道光熱費	1,903,755,610	
用船費	1,377,835,798	
その他経費	919,255,292	19,904,517,782
一般管理費		
役員報酬	113,244,298	
給与手当	1,379,895,937	
福利厚生費	259,561,794	
雑給	156,955,476	
退職給付費用	36,779,546	
旅費交通費	63,273,840	
消耗品費	43,081,252	
備品費	17,039,696	
減価償却費	195,234,203	
保守・修繕費	46,529,929	
水道光熱費	63,252,558	
賃借料	34,068,644	
その他経費	136,807,594	2,545,724,767
経常費用合計		22,450,242,549
経常収益		
運営費交付金収益(注)		14,061,385,344
事業収益		
成果普及及び提供収入	3,025,542	
漁獲物売却収入	1,300,356,871	
授業料等収入	496,523,904	
財産賃貸収入	12,662,239	
その他事業収入	13,674,180	1,826,242,736
受託収入		
国又は地方公共団体	3,537,507,174	
その他の団体	310,478,208	3,847,985,382
補助金等収益(注)		300,084,527
寄附金収益(注)		38,981,445
資産見返負債戻入(注)		
資産見返運営費交付金戻入(注)	715,351,882	
資産見返物品受贈額戻入(注)	173,630	
資産見返寄附金戻入(注)	14,412,327	
資産見返補助金等戻入(注)	8,557,023	738,494,862
賞与引当金見返に係る収益(注)		801,174,238
退職給付引当金見返に係る収益(注)		580,750,636
財務収益		
受取利息	22,133	
有価証券利息	176,825	198,958
雑益		128,449,165
経常収益合計		22,323,747,293
経常利益(▲損失)		▲ 126,495,256
臨時損失		
固定資産除却損	2,332,494	
固定資産売却損	1	
その他臨時損失	1,050,000	3,382,495
臨時利益		
固定資産売却益	685,197	
資産見返運営費交付金戻入(注)	534,400	
資産見返物品受贈額戻入(注)	6,511	
資産見返寄附金戻入(注)	2	
資産見返補助金等戻入(注)	1,050,000	2,276,110
当期純利益(▲損失)		▲ 127,601,641
前中長期目標期間繰越積立金取崩額(注)		136,098,081
当期総利益		8,496,440

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

法人単位純資産変動計算書

自令和4年4月1日 至令和5年3月31日

[単位:円]

	I 資本金		II 資本剰余金					III 利益剰余金 (又は繰越欠損金)	純資産合計	
	政府 出資金	資本金合計	資本剰余金	その他行政コスト累計額						
				減価償却 相当累計 額(-)	減損損失 相当累計 額(-)	利息費用 相当累計 額(-)	除売却差 額相当累 計額(-)			資本剰余 金合計
当期首残高	62,372,080,870	62,372,080,870	44,008,423,846	▲ 62,858,556,786	▲ 1,823,806,894	▲ 6,876,322	▲ 5,221,442,261	▲ 25,902,258,417	435,685,528	36,905,507,981
当期変動額										
I 資本剰余金の当期変動額										
固定資産の除売却	-	-	-	14,891,051	2,439,112	-	▲ 21,949,263	▲ 4,619,100	-	▲ 4,619,100
減価償却	-	-	-	▲ 2,727,168,786	-	-	-	▲ 2,727,168,786	-	▲ 2,727,168,786
固定資産の減損	-	-	-	-	▲ 58,791,553	-	-	▲ 58,791,553	-	▲ 58,791,553
時の経過による資産除去債務の増加	-	-	-	-	-	▲ 315,737	-	▲ 315,737	-	▲ 315,737
II 利益剰余金(又は繰越欠損金)の当期変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	▲ 127,601,641	▲ 127,601,641
当期変動額合計	-	-	-	▲ 2,712,277,735	▲ 56,352,441	▲ 315,737	▲ 21,949,263	▲ 2,790,895,176	▲ 127,601,641	▲ 2,918,496,817
当期末残高	62,372,080,870	62,372,080,870	44,008,423,846	▲ 65,570,834,521	▲ 1,880,159,335	▲ 7,192,059	▲ 5,243,391,524	▲ 28,693,153,593	308,083,887	33,987,011,164

キャッシュ・フロー計算書

自令和4年4月1日 至令和5年3月31日

国立研究開発法人 水産研究・教育機構
(法人単位)

[単位:円]

科 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	▲ 4,144,157,510
人件費支出	▲ 12,322,778,584
その他の業務支出	▲ 5,437,548,657
運営費交付金収入	17,270,332,000
授業料等収入	496,261,394
受託収入	3,838,771,108
補助金等収入	299,231,129
漁獲物売却収入	1,296,223,042
寄附金収入	5,503,649
その他の収入	137,913,354
預り金の増減	▲ 302,024,778
小計	1,137,726,147
利息の受取額	1,994,941
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,139,721,088
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の償還による収入	140,000,000
定期預金の預入による支出	▲ 3,055,064,766
定期預金の払戻による収入	2,915,064,766
有形固定資産の取得による支出	▲ 701,107,135
有形固定資産の売却による収入	685,200
無形固定資産の取得による支出	▲ 11,572,632
施設費による収入	388,926,500
その他の支出	▲ 79,580
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 323,147,647
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
財務活動によるキャッシュ・フロー	-
IV 資金増減額	816,573,441
V 資金期首残高	3,768,324,305
VI 資金期末残高	4,584,897,746

[重要な会計方針等]

「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」(令和3年9月21日改訂)並びに「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」に関するQ&A(令和4年3月最終改訂)を適用して財務諸表等を作成しております。

1. 運営費交付金収益の計上基準
業務達成基準を採用しております。
なお、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係が明確である活動を除く管理部門の活動については、期間進行基準を採用しております。
2. 減価償却の会計処理方法
(1) 有形固定資産の減価償却の方法については、定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	10 ~ 50 年
構築物	5 ~ 50 年
機械及び装置	10 ~ 30 年
船舶	5 ~ 20 年
車両運搬具	5 ~ 6 年
工具器具備品	3 ~ 10 年

また、特定の償却資産(独立行政法人会計基準第87)及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等(独立行政法人会計基準第91)に係る減価償却に相当する額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。
(2) 無形固定資産の減価償却方法については、定額法を採用しております。
1) 特許権については8年、商標権については10年、水道施設利用権については15年で償却しております。
2) 法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいております。
3. 賞与引当金の計上基準
役職員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を計上しております。
なお、役職員の賞与については、運営費交付金により財源措置がなされる見込みであるため、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。
4. 退職給付に係る引当金の計上基準
運営費交付金により財源措置がなされる見込みである退職一時金については、期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を採用しており、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。
5. 有価証券の評価基準及び評価方法
満期保有目的債券
償却原価法(利息法)を採用しております。
6. 棚卸資産の評価基準及び評価方法
貯蔵品の評価基準及び評価方法は最終仕入原価法を採用しております。
副産物については見積売却価額から見積販売経費を控除した金額で評価しております。
7. リース取引の処理方法
リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
8. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
キャッシュ・フロー計算書における資金は、手許現金、随時引き出し可能な預金からなっております。
9. 消費税等の会計処理
税込方式によっております。

(表示方法の変更)

金融商品の時価等に関する注記

金融商品について、改訂後の「独立行政法人会計基準」第27、注解20及び注解59第2項の趣旨を踏まえ、同会計基準が定める新たな会計処理を将来にわたって適用することとし、「金融商品の時価等に関する注記」において、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項等の注記を行うこととしております。

なお、時価をもって貸借対照表価額とする金融商品を保有しておらず、財務諸表に与える影響はありません。

[貸借対照表関係]

1. 減損会計

(1)減損を認識した固定資産についての注記内容

1)水産資源研究所新潟庁舎

①減損を認識した固定資産の種類、場所、帳簿価額等の概要

資産名	種類	場所	帳簿価額(円)
取水施設取水管設備	建物	新潟県新潟市	26,339,649

②減損の認識に至った経緯

当事業年度において、経年による老朽化が著しく、今後の使用が見込まれないとの決定がなされたことから減損を認識しております。

③減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の内訳

資産名	種類	減損額(円)	
		損益計算書 計上金額	損益計算書 未計上金額
取水施設取水管設備	建物	-	26,339,648

④回収可能サービス価額について

回収可能サービス価額は正味売却価額により測定しており、該当資産の時価から処分費を控除し0円として算出しております。

2)水産技術研究所五島庁舎

①減損を認識した固定資産の種類、場所、帳簿価額等の概要

資産名	種類	場所	帳簿価額(円)
酸素濃縮機外2件	建物	長崎県五島市	994,896

②減損の認識に至った経緯

当事業年度において、経年による老朽化が著しく、今後の使用が見込まれないとの決定がなされたことから減損を認識しております。

③減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の内訳

資産名	種類	減損額(円)	
		損益計算書 計上金額	損益計算書 未計上金額
酸素濃縮機外2件	建物	-	994,893

④回収可能サービス価額について

回収可能サービス価額は正味売却価額により測定しており、該当資産の時価から処分費を控除し0円として算出しております。

3)水産技術研究所南伊豆庁舎

①減損を認識した固定資産の種類、場所、帳簿価額等の概要

資産名	種類	場所	帳簿価額(円)
水産技術研究所南伊豆庁舎 土地	土地	静岡県加茂郡 南伊豆町	79,900,000

②減損の認識に至った経緯

当事業年度において、市場価格の下落が認められたため減損を認識しております。

③減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の内訳

資産名	種類	減損額(円)	
		損益計算書 計上金額	損益計算書 未計上金額
水産技術研究所南伊豆庁舎 土地	土地	-	32,000,000

④回収可能サービス価額について

回収可能サービス価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は不動産鑑定評価額により算出しております。

2. 独立行政法人に対する政府出資を財源に取得した資産に係るその他行政コスト累計額

独立行政法人に対する政府出資を財源に取得した資産に係るその他行政コスト累計額は、1,409,084,509円であります。

[行政コスト計算書関係]

1. 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	25,244,520,220 円
自己収入等	△ 3,551,919,501 円
機会費用	<u>190,661,765 円</u>
独立行政法人の業務運営に関して 国民の負担に帰せられるコスト	<u>21,883,262,484 円</u>
2. 機会費用の計上方法
 - (1) 国又は地方公共団体の財産の無償又は減額された使用料による賃貸取引から生ずる機会費用の計算方法
 - 1) 無償貸付を受けている地方公共団体公有財産は、近隣の地代や賃貸料を参考に計算しております。
 - 2) 国から無償貸与を受けている研究用機器等の物品は、減価償却を行ったとして得られた当事業年度減価償却費相当額を計上しております。
 - (2) 政府出資又は地方公共団体出資等から生ずる機会費用の計算に使用した利率
10年利率国債の令和5年3月末日利回りを参考に0.320%で計算しております。
 - (3) 国又は他の独立行政法人との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計算方法
当該職員が国又は他の独立行政法人に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、独立行政法人での勤務期間に対応する部分について、退職規程に定める退職給付支給基準等を参考に計算しております。

[キャッシュ・フロー計算書関係]

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金勘定	5,164,075,207 円
△現金及び預金勘定に含まれる定期預金	<u>△ 579,177,461 円</u>
資金期末残高	<u>4,584,897,746 円</u>
2. 重要な非資金取引
 - ① 寄附による資産の取得 27,495,186 円
 - ② 固定資産の除却 5,811,608 円

[退職給付関係]

1. 採用している退職給付制度の概要
当法人は、職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度及び国家公務員共済組合の退職等年金給付制度を採用しております。
非積立型の退職一時金制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。
2. 確定給付制度
 - ① 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	7,055,704,028 円
退職給付費用	580,750,636 円
退職給付の支払額	<u>△ 589,122,039 円</u>
期末における退職給付引当金	<u>7,047,332,625 円</u>
 - ② 簡便法で計算した退職給付費用 580,750,636 円

[重要な債務負担行為]

研究・教育勘定運営費交付金及び施設整備補助金により下記案件の契約を締結しております。

1. 国立研究開発法人水産研究・教育機構長崎庁舎まぐろ研究施設機械設備改修その他工事

契約金額	112,244,000 円
次期以降支払額	68,244,000 円
2. 横浜市庁舎倉庫新築その他工事

契約金額	109,998,900 円
次期以降支払額	109,998,900 円

[重要な後発事象]

該当する事項はありません。

[金融商品の時価等に関する注記]

1. 金融商品の状況に関する事項
資金運用については短期的な預金及び公社債等に限定しております。
また、投資有価証券は、独立行政法人通則法第47条の規定等に基づき、公債のみを保有しており株式等は保有していません。
2. 金融商品の時価等に関する事項
期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。
なお、現金は注記を省略しており、預金、未収金、未払金及び設備関係未払金は短期間で決裁されるため時価が帳簿価格に近似することから、注記を省略しております。

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 投資有価証券	413,736,961	413,829,495	92,534
満期保有目的債券	413,736,961	413,829,495	92,534
(2) 敷金・保証金	45,738,864	45,789,218	50,354

(注)負債に計上されているものは、()で示しております。

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明
金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の三つのレベルに分類しております。

レベル1の時価: 同一の資産又は負債の活発な市場における(無調整の)相場価格により算定した時価

レベル2の時価: レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価: 重要な観察できないインプットを使用して算定した時価
時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

- (1)投資有価証券
公債は相場価格を用いて評価しております。これらは活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。
- (2)敷金・保証金
敷金・保証金の時価は、将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に基づく利率を用いて割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

[資産除去債務に係る注記]

1. 資産除去債務の内容についての簡潔な説明
当機構は、平成13年4月1日及び平成15年10月1日に国から現物出資を受けた庁舎等について、当該施設の廃棄に当たり石綿障害予防規則によりアスベストを、土壤汚染対策法により土壤汚染を除去する義務について、また、令和2年9月1日に本部事務所オフィス退去時の原状回復費用について資産除去債務を計上しております。
2. 支出発生までの見込期間、適用した割引率等の前提条件
資産除去債務の見積りにあたり、使用見込期間は耐用年数又は見込まれる入居期間、割引率は国債金利を採用しております。
3. 資産除去債務の総額の期中における増減内容
当事業年度末における資産除去債務残高は、期首残高50,223,852円と時の経過による資産除去債務の調整額315,737円の合計50,539,589円であります。
4. 資産除去債務の見積りを変更したときは、その変更の概要及び影響額
見積りは変更していません。
5. 資産除去債務は発生しているが、その債務を合理的に見積ることができないため、貸借対照表に資産除去債務を計上していない場合には、当該資産除去債務の概要、合理的に見積ることができない旨及びその理由
当機構は、土地等に係る賃貸借契約等に基づき、当該物件の退去又は返還時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該物件の退去又は返還等は、当機構の意思決定に加えて、国や地方公共団体等の意思を考慮して判断されることになるため、その時期を予測することは困難であることから、資産除去債務を合理的に見積ることができず、当該債務に見合う資産除去債務は計上していません。

[不要財産に係る国庫納付に係る注記]

該当する事項はありません。

法人単位附属明細書

(1) 固定資産の取得、処分、減価償却費(「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細

[単位:円]

資産の種類	期首 高	当期 増加額	当期 減少額	期末 高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末 高	摘要
					当期償却額	当期減損額				
有形固定 資産 (減価償 却費)	建物	2,599,288,103	42,657,215	906,150	2,641,039,168	1,271,782,867	132,121,241	18,477,296	-	1,350,779,005
	構築物	812,463,718	2,500,003	513,994	814,449,727	440,766,154	36,793,464	1,446,412	-	372,237,161
	機械及び装置	12,783,644	-	-	12,783,644	7,283,685	936,774	-	-	5,499,959
	船舶	64,774,811	999,020	7,810,286	57,963,545	56,083,968	415,399	-	-	1,879,577
	車両運搬具	260,415,068	6,870,709	11,913,315	255,372,462	203,699,275	21,052,049	-	-	51,673,187
	工具器具備品	8,213,930,617	274,709,040	193,539,751	8,295,099,906	7,351,168,023	406,380,865	-	-	943,931,883
計	11,963,659,961	327,735,987	214,683,496	12,076,708,452	9,330,783,972	597,699,792	19,923,708	-	2,726,000,772	
有形固定 資産 (減価償 却相当 額)	建物	45,883,454,551	-	11,195,500	45,872,259,051	28,558,198,117	1,388,555,755	501,312,018	27,334,541	16,812,748,916
	構築物	10,022,315,521	-	291,102	10,022,024,419	7,130,273,276	293,429,139	187,003,430	-	2,704,747,713
	機械及び装置	2,525,953,904	-	-	2,525,953,904	2,266,678,836	114,452,955	27,236,233	-	232,038,835
	船舶	30,092,923,804	-	-	30,092,923,804	26,954,978,291	916,024,996	-	-	3,137,945,513
	工具器具備品	699,809,606	-	3,404,461	696,405,145	654,079,763	14,705,941	-	-	42,325,382
計	89,224,457,386	-	14,891,063	89,209,566,323	65,564,208,283	2,727,168,786	715,551,681	27,334,541	22,929,806,359	
非償却 資産	土地	10,626,312,414	-	-	10,626,312,414	-	-	1,159,395,004	32,000,000	9,466,917,410
	建設仮勘定	6,688,000	175,273,714	73,058,214	108,903,500	-	-	-	-	108,903,500
計	10,633,000,414	175,273,714	73,058,214	10,735,215,914	-	-	1,159,395,004	32,000,000	9,575,820,910	
有形固定 資産合計	建物	48,482,742,654	42,657,215	12,101,650	48,513,298,219	29,829,980,984	1,520,676,996	519,789,314	27,334,541	18,163,527,921
	構築物	10,834,779,239	2,500,003	805,096	10,836,474,146	7,571,039,430	330,222,603	188,449,842	-	3,076,984,874
	機械及び装置	2,538,737,548	-	-	2,538,737,548	2,273,962,521	115,389,729	27,236,233	-	237,538,794
	船舶	30,157,698,615	999,020	7,810,286	30,150,887,349	27,011,062,259	916,440,395	-	-	3,139,825,090
	車両運搬具	260,415,068	6,870,709	11,913,315	255,372,462	203,699,275	21,052,049	-	-	51,673,187
	工具器具備品	8,913,740,223	274,709,040	196,944,212	8,991,505,051	8,005,247,786	421,086,806	-	-	986,257,265
	土地	10,626,312,414	-	-	10,626,312,414	-	-	1,159,395,004	32,000,000	9,466,917,410
	建設仮勘定	6,688,000	175,273,714	73,058,214	108,903,500	-	-	-	-	108,903,500
計	111,821,113,761	503,009,701	302,632,773	112,021,490,689	74,894,992,255	3,324,868,578	1,894,870,393	59,334,541	35,231,628,041	
無形固定 資産	特許権	27,504,800	3,482,206	1,372,483	29,614,523	20,445,695	2,640,925	-	-	9,168,828
	商標権	1,124,900	-	-	1,124,900	1,096,758	112,488	-	-	28,142
	借地権	575,720	-	-	575,720	-	-	-	-	575,720
	ソフトウェア	245,256,719	3,228,500	-	248,485,219	167,803,730	36,715,055	-	-	80,681,489
	電話加入権	19,824,550	-	7,058,200	12,766,350	-	-	5,212,650	-	7,553,700
	その他	7,724,643	2,088,097	5,235,873	4,576,867	342,000	54,720	-	-	4,234,867
	計	302,011,332	8,798,803	13,666,556	297,143,579	189,688,183	39,523,188	5,212,650	-	102,242,746
投資その 他の資産	投資有価証券	555,502,805	47,599	141,813,443	413,736,961	-	-	-	-	413,736,961
	敷金・保証金	45,738,864	-	-	45,738,864	-	-	-	-	45,738,864
	長期前払費用	60,335,826	552,310	15,817,684	45,070,452	-	-	-	-	45,070,452
	預託金	1,066,280	28,230	89,050	1,005,460	-	-	-	-	1,005,460
	出資金	50,000	-	-	50,000	-	-	-	-	50,000
	退職給付引当金見返	7,055,704,028	580,750,636	589,122,039	7,047,332,625	-	-	-	-	7,047,332,625
	その他	8,820,000	4,150,000	1,365,000	11,605,000	-	-	-	-	11,605,000
計	7,727,217,803	585,528,775	748,207,216	7,564,539,362	-	-	-	-	7,564,539,362	

注1 退職給付引当金見返の当期増加額及び当期減少額については、退職給付引当金と同額を計上しているものであります。

(2) 棚卸資産の明細

[単位:円]

種 類	期 首 残 高	当期増加額		当期減少額		期 末 残 高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	267,808,301	273,020,323	-	267,808,301	-	273,020,323	
副産物	1,260,017	17,841,211	-	1,260,017	-	17,841,211	
仕掛品	1,185,424	-	-	1,185,424	-	-	
計	270,253,742	290,861,534	-	270,253,742	-	290,861,534	

(3) 有価証券の明細

投資その他の資産として計上された有価証券

[単位:円]

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期費用に含ま れた評価差額	摘要
満期保有 目的債券	第150回 大阪府5年	131,779,560	132,000,000	131,992,571	-	償還日 令和5年5月30日
	公大阪府371	8,203,440	8,000,000	8,002,802	-	償還日 令和5年4月26日
	第27-1回 千葉県公債	5,936,868	5,770,000	5,832,803	-	償還日 令和7年5月23日
	第26-1回 福島県公債	48,839,295	47,710,000	48,069,937	-	償還日 令和6年11月28日
	第26-1回 佐賀県公債	14,781,794	14,440,000	14,548,938	-	償還日 令和6年11月28日
	第737回 東京都公債	10,240,600	10,000,000	10,070,469	-	償還日 令和6年9月20日
	第26-4回 京都府公債	67,961,520	66,000,000	66,500,526	-	償還日 令和6年6月20日
	第135回 共同発行	31,916,670	31,000,000	31,236,475	-	償還日 令和6年6月25日
	第26-3回 千葉県公債	19,578,447	19,050,000	19,192,886	-	償還日 令和6年7月25日
	第386回 大阪府公債	16,106,569	15,690,000	15,803,472	-	償還日 令和6年7月30日
	第2019-4回 福岡市5	3,994,240	4,000,000	3,998,569	-	償還日 令和6年6月28日
	東京都(20年)5回公募公債	11,113,800	10,000,000	10,403,789	-	償還日 令和7年3月19日
	第150回共同発行地方	28,368,936	27,600,000	27,921,755	-	償還日 令和7年9月25日
	徳島県平成25年度第756回公債	20,442,800	20,000,000	20,161,969	-	償還日 令和7年3月31日
	計	419,264,539	411,260,000	413,736,961	-	
貸借対照表 計上額合計			413,736,961			

(4) 引当金の明細

[単位:円]

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	693,066,574	801,174,238	693,066,574	-	801,174,238	
計	693,066,574	801,174,238	693,066,574	-	801,174,238	

(5) 退職給付引当金の明細

[単位:円]

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	7,055,704,028	580,750,636	589,122,039	7,047,332,625	
退職一時金に係る債務	7,055,704,028	580,750,636	589,122,039	7,047,332,625	
退職給付引当金	7,055,704,028	580,750,636	589,122,039	7,047,332,625	

(6) 資産除去債務の明細

[単位:円]

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
石綿障害予防規則	18,828,171	120,388	-	18,948,559	会計基準第91特定有
土壌汚染対策法	3,317,616	75,807	-	3,393,423	会計基準第91特定有
不動産貸借の原状回復義務	28,078,065	119,542	-	28,197,607	会計基準第91特定有
計	50,223,852	315,737	-	50,539,589	

(7) 資本剰余金の明細

[単位:円]

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
施設費	42,559,760,749	-	-	42,559,760,749	
運営費交付金	38,751,000	-	-	38,751,000	
寄附金	24,054,000	-	-	24,054,000	
無償譲与	12,352,000	-	-	12,352,000	
積立金	50,378,500	-	-	50,378,500	
その他	250,753,780	-	-	250,753,780	
減資差益	1,121,308,616	-	-	1,121,308,616	
国庫納付差額	▲48,934,799	-	-	▲48,934,799	
計	44,008,423,846	-	-	44,008,423,846	

(8) 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

1 運営費交付金債務の増減の明細

[単位:円]

期首残高	当期交付額	当期振替額				引当金見返との相殺額	期末残高
		運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計		
1,270,270,510	17,270,332,000	14,061,385,344	506,133,278	-	14,567,518,622	1,282,188,613	2,690,895,275

2 運営費交付金債務の当期振替額及び主な使途の明細

① 運営費交付金収益への振替額及び主な使途の明細

[単位:円]

区 分	運営費交付金収益	運営費交付金の主な使途	
		費用	主な使途
業務達成基準による振替額			
重点研究課題1:水産業の持続可能な発展のための水産資源に関する研究開発	4,672,597,299	4,672,597,299	人件費:3,006,228,143、研究材料消耗品費:152,212,753、保守修繕費:417,619,624、水道光熱費:147,048,185、その他:949,488,594
重点研究課題2:水産業の持続可能な発展のための生産技術に関する研究開発	4,238,510,745	4,238,510,745	人件費:2,185,875,731、研究材料消耗品費:150,674,846、保守修繕費:723,775,012、水道光熱費:222,806,740、その他:955,378,416
重点研究課題3:漁業・養殖業の新たな生産技術定着のための開発調査	1,023,749,028	1,023,749,028	人件費:294,290,435、研究材料消耗品費:101,195,269、外部委託費:187,020,592、水道光熱費:348,544,650、その他:92,698,082
人材育成業務	1,619,013,239	1,625,874,426	人件費:588,695,783、研究材料消耗品費:57,657,576、保守修繕費:430,210,607、水道光熱費:104,562,445、その他:444,748,015
人材育成業務のうち長期契約を要する業務	14,280	14,280	保険料:14,280
研究開発マネジメント(業務経費)	336,458,663	353,897,087	人件費:204,435,800、研究材料消耗品費:3,097,336、保守修繕費:4,796,658、水道光熱費:246,637、その他:141,320,656
研究開発マネジメント(業務経費)のうち長期契約を要する業務	41,580	41,580	保守修繕費:41,580
一般管理費のうち研究・教育勘定の長期契約を要する業務	15,253,453	15,253,453	その他委託費:630,625、保険料:14,622,828
一般管理費のうち海洋水産資源開発勘定の長期契約を要する業務	40,632	40,632	保険料:40,632
期間進行基準による振替額			
研究開発マネジメント(一般管理費)	82,071,633	82,483,410	人件費:30,001,210、保守修繕費:4,712,382、水道光熱費:2,073,908、その他:45,695,910
一般管理費(法人共通)	2,073,634,792	2,077,875,048	人件費:1,352,238,729、消耗品費:2,103,889、保守修繕費:41,715,247、水道光熱費:59,550,706、その他:622,266,477
合計	14,061,385,344	14,090,336,988	

② 資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な用途の明細

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な用途	振替額	主な用途
重点研究課題1:水産業の持続可能な発展のための水産資源に関する研究開発	251,916,036	工具器具備品:101,180,728、 貯蔵品:119,739,801 その他:30,995,507	-	
重点研究課題2:水産業の持続可能な発展のための生産技術に関する研究開発	155,659,210	工具器具備品:47,693,976、 貯蔵品:85,998,688、 その他:21,966,546	-	
重点研究課題3:漁業・養殖業の新たな生産技術定着のための開発調査	16,467,011	工具器具備品:14,077,800、 貯蔵品:2,389,211	-	
人材育成業務	73,231,945	工具器具備品:6,603,300、 貯蔵品:64,329,645、 その他:2,299,000	-	
研究開発マネジメント(業務経費)	334,430	特許権:3,482,206、 工業所有権:▲3,147,776	-	
研究開発マネジメント(一般管理費)	2,861,870	構築物:997,370 工具器具備品:1,864,500	-	
法人共通	5,662,776	工具器具備品:1,871,298 ソフトウェア:3,228,500、 貯蔵品:562,978	-	
合計	506,133,278		-	

3 引当金見返との相殺額の明細

セグメント	引当金見返との相殺	
	相殺額	主な相殺額の内訳
重点研究課題1:水産業の持続可能な発展のための水産資源に関する研究開発	471,154,124	賞与引当金見返:255,253,085、 退職給付引当金見返:215,901,039
重点研究課題2:水産業の持続可能な発展のための生産技術に関する研究開発	342,583,569	賞与引当金見返:185,598,530、 退職給付引当金見返:156,985,039
重点研究課題3:漁業・養殖業の新たな生産技術定着のための開発調査	44,313,271	賞与引当金見返:19,629,739、 退職給付引当金見返:24,683,532
人材育成業務	187,297,344	賞与引当金見返:94,020,223、 退職給付引当金見返:93,277,121
研究開発マネジメント(業務経費)	41,855,093	賞与引当金見返:15,296,878、 退職給付引当金見返:26,558,215
研究開発マネジメント(一般管理費)	21,607,670	賞与引当金見返:2,449,540、 退職給付引当金見返:19,158,130
法人共通	173,377,542	賞与引当金見返:120,818,579、 退職給付引当金見返:52,558,963
合計	1,282,188,613	

4 運営費交付金債務残高の明細

運営費交付金債務残高		使用見込み
業務達成基準を採用した業務に係る分	2,690,895,275	<p>○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高と使用見込みは以下のとおりである。</p> <p>重点研究課題1:水産業の持続可能な発展のための水産資源に関する研究開発は5年を要する業務であり、債務残高については、翌事業年度に456,026,869円を収益化予定である。</p> <p>重点研究課題2:水産業の持続可能な発展のための生産技術に関する研究開発は5年を要する業務であり、債務残高については、翌事業年度に746,523,717円を収益化予定である。</p> <p>重点研究課題3:漁業・養殖業の新たな生産技術定着のための開発調査は5年を要する業務であり、債務残高については、翌事業年度に1,442,738,059円を収益化予定である。</p> <p>人材育成業務のうち長期契約を要する業務は既に支出済みの保険料等複数年を要する業務であり、債務残高については、翌事業年度以降に53,110円を収益化予定である。</p> <p>研究開発マネジメントのうち長期契約を要する業務は既に支出済みの保守修繕費の複数年を要する業務であり、債務残高については、翌事業年度以降に162,855円を収益化予定である。</p> <p>一般管理費のうち研究・教育勘定の長期契約を要する業務は既に支出済みの保険料等複数年を要する業務であり、債務残高については、翌事業年度に45,268,696円を収益化予定である。</p> <p>一般管理費のうち海洋水産資源開発勘定の長期契約の前払を要する業務は既に支出済みの保険料等複数年を要する業務であり、債務残高については、翌事業年度以降に121,969円を収益化予定である。</p>
期間進行基準を採用した業務に係る分	-	○翌事業年度への繰越額はない。
計	2,690,895,275	

(9) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

1 施設費の明細

[単位:円]

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
国立研究開発法人水産研究・教育機構 施設整備費補助金	98,306,500	98,306,500	-	-	
計	98,306,500	98,306,500	-	-	

2 補助金等の明細

[単位:円]

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳							摘 要
		建設仮勘定 補助金等	工業所有権 仮勘定補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	預り補助金等	長期預り 補助金等	収益計上	
水産関係民間団体事業補助金	305,227,527	-	-	8,143,000	-	-	-	297,084,527	
食品の安全・消費者の信頼確保対策 事業費補助金	3,000,000	-	-	-	-	-	-	3,000,000	
計	308,227,527	-	-	8,143,000	-	-	-	300,084,527	

(10) 役員及び職員の給与の明細

[単位:千円、人]

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	124,024 (-)	9 (-)	- (-)	- (-)
職員	8,602,916 (1,238,248)	1,184 (579)	589,122 (-)	46 (-)
合計	8,726,941 (1,238,248)	1,193 (579)	589,122 (-)	46 (-)

(注)

1. 役員に対する報酬等の支給基準

「国立研究開発法人水産研究・教育機構役員給与規程」及び「国立研究開発法人水産研究・教育機構役員退職手当支給規程」に基づいて支給しております。

2. 職員に対する給与等の支給基準

「国立研究開発法人水産研究・教育機構職員給与規程」、「国立研究開発法人水産研究・教育機構任期付研究員及び特定任期付職員給与規程」及び「国立研究開発法人水産研究・教育機構職員退職手当支給規程」に基づいて支給しております。

3. 支給人員の算定方法

年間平均支給人員数によっております。

4. 非常勤役員及び非常勤職員の支給額及び支給人員は、外数として()で記載しております。

5. 上記支給額には、法定福利費及び福利厚生費 1,606,349千円は含まれておりません。

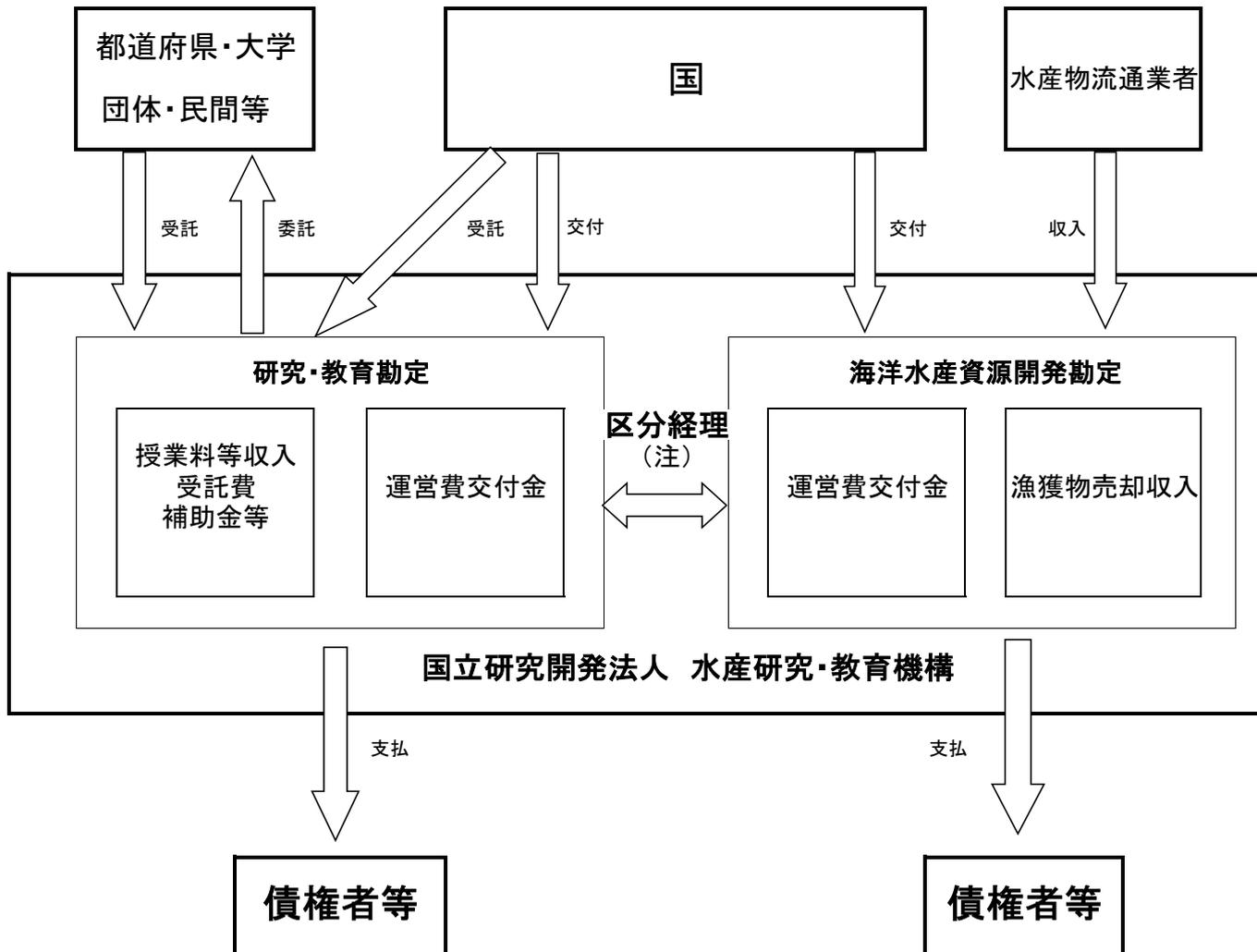
(11) 科学研究費補助金の明細

[単位:円、件]

種 目	当期受入	件 数	摘 要
学術変革領域研究A	(25,010,000) 7,503,000	(6)	日本学術振興会科学研究費
学術変革領域研究B	(4,620,000) 1,386,000	(4)	
新学術領域研究	(2,935,152) 880,546	(1)	
基盤研究A	(14,055,158) 3,861,000	(10)	
基盤研究B	(68,516,800) 19,179,000	(43)	
基盤研究C	(36,840,000) 11,052,000	(61)	
挑戦的研究(萌芽)	(8,550,000) 2,535,000	(14)	
挑戦的研究(開拓)	(5,900,000) 1,770,000	(2)	
若手研究	(12,800,000) 3,840,000	(17)	
研究活動スタート支援	(3,400,000) 1,020,000	(4)	
特別研究員奨励費	(5,100,000) 1,530,000	(4)	
国際共同研究加速基金B	(3,850,000) 1,155,000	(7)	
厚生労働省科学研究費	(17,113,000) 2,487,000	(1)	
合 計	(208,690,110) 58,198,546	(174)	

注 当期受入には、間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については、外数として()内に記載しております。

(12) 各勘定の経理の対象と勘定相互間の関係を明らかにする書類



(注) 研究・教育勘定において海洋水産資源開発勘定に係る費用(人件費及び共通経費の配賦による費用等)を一時立替しております。

(13) 法人単位の計算書と勘定別計算書の関係を明らかにする書類

1 貸借対照表

[単位:円]

科 目	研究・教育勘定	海洋水産資源開発勘定	調 整	法人単位
資産の部				
I 流動資産				
現金及び預金	2,652,456,163	2,511,619,044	-	5,164,075,207
棚卸資産	270,631,112	20,230,422	-	290,861,534
前払費用	636,690	122,409,618	-	123,046,308
未収収益	-	353,061	-	353,061
未収金	1,859,882,806	96,500,650	▲ 190,380,197	1,766,003,259
賞与引当金見返(注)	771,747,653	29,426,585	-	801,174,238
その他	839,375	-	-	839,375
流動資産合計	5,556,193,799	2,780,539,380	▲ 190,380,197	8,146,352,982
II 固定資産				
1 有形固定資産				
建 物	48,468,350,794	44,947,425	-	48,513,298,219
減価償却累計額	29,818,414,970	11,566,014	-	29,829,980,984
減損損失累計額	519,789,314	-	-	519,789,314
構築物	10,836,474,146	-	-	10,836,474,146
減価償却累計額	7,571,039,430	-	-	7,571,039,430
減損損失累計額	188,449,842	-	-	188,449,842
機械及び装置	2,538,737,548	-	-	2,538,737,548
減価償却累計額	2,273,962,521	-	-	2,273,962,521
減損損失累計額	27,236,233	-	-	27,236,233
船 舶	30,150,887,349	-	-	30,150,887,349
減価償却累計額	27,011,062,259	-	-	27,011,062,259
車両運搬具	255,372,462	-	-	255,372,462
減価償却累計額	203,699,275	-	-	203,699,275
工具器具備品	8,681,452,403	310,052,648	-	8,991,505,051
減価償却累計額	7,771,047,983	234,199,803	-	8,005,247,786
土 地	10,626,312,414	-	-	10,626,312,414
減損損失累計額	1,159,395,004	-	-	1,159,395,004
建設仮勘定	108,903,500	-	-	108,903,500
有形固定資産合計	35,122,393,785	109,234,256	-	35,231,628,041
2 無形固定資産				
特許権	8,559,458	609,370	-	9,168,828
借地権	575,720	-	-	575,720
商標権	28,142	-	-	28,142
ソフトウェア	79,136,295	1,545,194	-	80,681,489
電話加入権	7,553,700	-	-	7,553,700
その他	3,548,937	685,930	-	4,234,867
無形固定資産合計	99,402,252	2,840,494	-	102,242,746
3 投資その他の資産				
投資有価証券	-	413,736,961	-	413,736,961
敷金・保証金	31,360,342	14,378,522	-	45,738,864
長期前払費用	44,948,483	121,969	-	45,070,452
預託金	1,005,460	-	-	1,005,460
出資金	50,000	-	-	50,000
退職給付引当金見返(注)	6,846,341,713	200,990,912	-	7,047,332,625
その他	11,605,000	-	-	11,605,000
投資その他の資産合計	6,935,310,998	629,228,364	-	7,564,539,362
固定資産合計	42,157,107,035	741,303,114	-	42,898,410,149
資 産 合 計	47,713,300,834	3,521,842,494	▲ 190,380,197	51,044,763,131

科 目	研究・教育勘定	海洋水産資源開発勘定	調 整	法人単位
負債の部				
I 流動負債				
運営費交付金債務(注)	1,248,035,247	1,442,860,028	-	2,690,895,275
棚卸資産見返運営費交付金(注)	270,631,112	2,389,211	-	273,020,323
預り寄附金(注)	1,897,347	-	-	1,897,347
未払金	3,096,768,819	416,620,646	▲ 190,380,197	3,323,009,268
前受金	60,930,043	-	-	60,930,043
預り金	129,119,919	-	-	129,119,919
設備関係未払金	60,986,462	-	-	60,986,462
未払消費税等	24,759,200	-	-	24,759,200
賞与引当金	771,747,653	29,426,585	-	801,174,238
流動負債合計	5,664,875,802	1,891,296,470	▲ 190,380,197	7,365,792,075
II 固定負債				
資産見返負債	2,489,537,396	104,550,282	-	2,594,087,678
資産見返運営費交付金(注)	2,299,232,976	103,864,350	-	2,403,097,326
資産見返物品受贈額(注)	32,309	-	-	32,309
資産見返寄附金(注)	45,736,338	-	-	45,736,338
資産見返補助金等(注)	33,604,542	2	-	33,604,544
建設仮勘定見返運営費交付金(注)	10,597,000	-	-	10,597,000
建設仮勘定見返施設費(注)	98,306,500	-	-	98,306,500
工業所有権仮勘定見返運営費交付金(注)	2,027,731	685,930	-	2,713,661
退職給付引当金	6,846,341,713	200,990,912	-	7,047,332,625
資産除去債務	41,798,332	8,741,257	-	50,539,589
固定負債合計	9,377,677,441	314,282,451	-	9,691,959,892
負債合計	15,042,553,243	2,205,578,921	▲ 190,380,197	17,057,751,967
純資産の部				
I 資本金				
政府出資金	61,091,433,337	1,280,647,533	-	62,372,080,870
資本金合計	61,091,433,337	1,280,647,533	-	62,372,080,870
II 資本剰余金				
資本剰余金	43,991,837,686	16,586,160	-	44,008,423,846
その他行政コスト累計額(注)	▲ 72,697,072,983	▲ 4,504,456	-	▲ 72,701,577,439
減価償却相当累計額(▲)(注)	▲ 65,569,713,096	▲ 1,121,425	-	▲ 65,570,834,521
減損損失相当累計額(▲)(注)	▲ 1,880,159,335	-	-	▲ 1,880,159,335
利息費用相当累計額(▲)(注)	▲ 7,096,666	▲ 95,393	-	▲ 7,192,059
除売却差額相当累計額(▲)(注)	▲ 5,240,103,886	▲ 3,287,638	-	▲ 5,243,391,524
資本剰余金合計	▲ 28,705,235,297	12,081,704	-	▲ 28,693,153,593
III 利益剰余金	284,549,551	23,534,336	-	308,083,887
純資産合計	32,670,747,591	1,316,263,573	-	33,987,011,164
負債純資産合計	47,713,300,834	3,521,842,494	▲ 190,380,197	51,044,763,131

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

2 損益計算書

[単位:円]

科 目	研究・教育勘定	海洋水産資源開発勘定	調 整	法人単位
経常費用				
業務費	17,497,781,910	2,406,735,872	-	19,904,517,782
給与手当	7,108,956,923	232,951,646	-	7,341,908,569
福利厚生費	1,296,662,337	50,125,296	-	1,346,787,633
雑給	988,801,196	92,491,684	-	1,081,292,880
退職給付費用	531,281,697	12,689,393	-	543,971,090
外部委託費	910,598,533	187,020,592	-	1,097,619,125
研究材料消耗品費	1,212,231,109	101,195,269	-	1,313,426,378
旅費交通費	504,627,822	32,928,727	-	537,556,549
備品費	230,847,942	14,637,075	-	245,485,017
減価償却費	407,314,511	34,674,266	-	441,988,777
保守・修繕費	1,744,985,339	8,649,725	-	1,753,635,064
水道光熱費	1,555,210,960	348,544,650	-	1,903,755,610
用船費	330,359,178	1,047,476,620	-	1,377,835,798
その他経費	675,904,363	243,350,929	-	919,255,292
一般管理費	2,397,124,047	148,600,720	-	2,545,724,767
役員報酬	111,119,426	2,124,872	-	113,244,298
給与手当	1,291,009,954	88,885,983	-	1,379,895,937
福利厚生費	242,354,592	17,207,202	-	259,561,794
雑給	139,309,451	17,646,025	-	156,955,476
退職給付費用	40,319,516	▲ 3,539,970	-	36,779,546
旅費交通費	61,499,106	1,774,734	-	63,273,840
消耗品費	40,977,363	2,103,889	-	43,081,252
備品費	16,407,636	632,060	-	17,039,696
減価償却費	191,010,558	4,223,645	-	195,234,203
保守・修繕費	44,637,206	1,892,723	-	46,529,929
水道光熱費	62,825,525	427,033	-	63,252,558
賃借料	27,962,881	6,105,763	-	34,068,644
その他経費	127,690,833	9,116,761	-	136,807,594
経常費用合計	19,894,905,957	2,555,336,592	-	22,450,242,549
経常収益				
運営費交付金収益(注)	12,896,706,626	1,164,678,718	-	14,061,385,344
事業収益	525,815,224	1,300,427,512	-	1,826,242,736
成果普及及び提供収入	3,025,542	-	-	3,025,542
漁獲物売却収入	-	1,300,356,871	-	1,300,356,871
授業料等収入	496,523,904	-	-	496,523,904
財産賃貸収入	12,662,239	-	-	12,662,239
その他事業収入	13,603,539	70,641	-	13,674,180
受託収入	3,847,985,382	-	-	3,847,985,382
国又は地方公共団体	3,537,507,174	-	-	3,537,507,174
その他の団体	310,478,208	-	-	310,478,208
補助金等収益(注)	300,084,527	-	-	300,084,527
寄附金収益(注)	38,442,665	538,780	-	38,981,445
資産見返負債戻入(注)	686,400,515	52,094,347	-	738,494,862
資産見返運営費交付金戻入(注)	663,257,535	52,094,347	-	715,351,882
資産見返物品受贈額戻入(注)	173,630	-	-	173,630
資産見返寄附金戻入(注)	14,412,327	-	-	14,412,327
資産見返補助金等戻入(注)	8,557,023	-	-	8,557,023
賞与引当金見返に係る収益(注)	771,747,653	29,426,585	-	801,174,238
退職給付引当金見返に係る収益(注)	571,601,213	9,149,423	-	580,750,636
財務収益	68	198,890	-	198,958
受取利息	68	22,065	-	22,133
有価証券利息	-	176,825	-	176,825
雑益	126,412,545	2,036,620	-	128,449,165
その他の雑益	126,412,545	2,036,620	-	128,449,165
経常収益合計	19,765,196,418	2,558,550,875	-	22,323,747,293
経常利益(▲損失)	▲129,709,539	3,214,283	-	▲126,495,256
臨時損失	3,382,484	11	-	3,382,495
固定資産除却損	2,332,483	11	-	2,332,494
固定資産売却損	1	-	-	1
その他臨時損失	1,050,000	-	-	1,050,000
臨時利益	2,276,099	11	-	2,276,110
固定資産売却益	685,197	-	-	685,197
資産見返運営費交付金戻入(注)	534,389	11	-	534,400
資産見返物品受贈額戻入(注)	6,511	-	-	6,511
資産見返寄附金戻入(注)	2	-	-	2
資産見返補助金等戻入(注)	1,050,000	-	-	1,050,000
当期純利益(▲損失)	▲130,815,924	3,214,283	-	▲127,601,641
前中長期目標期間繰越積立金取崩額(注)	136,098,081	-	-	136,098,081
当期総利益	5,282,157	3,214,283	-	8,496,440

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

3 キャッシュ・フロー計算書

[単位:円]

科 目	研究・教育勘定	海洋水産資源開発勘定	調 整	法人単位
I 業務活動によるキャッシュ・フロー				
原材料、商品又はサービスの購入による支出	▲ 2,792,822,058	▲ 1,351,335,452	-	▲ 4,144,157,510
人件費支出	▲ 11,823,037,870	▲ 499,740,714	-	▲ 12,322,778,584
その他の業務支出	▲ 4,666,452,338	▲ 771,096,319	-	▲ 5,437,548,657
運営費交付金収入	15,169,077,000	2,101,255,000	-	17,270,332,000
授業料等収入	496,261,394	-	-	496,261,394
受託収入	3,838,771,108	-	-	3,838,771,108
補助金等収入	299,231,129	-	-	299,231,129
漁獲物売却収入	-	1,296,223,042	-	1,296,223,042
寄附金収入	5,503,649	-	-	5,503,649
その他の収入	140,191,642	▲ 2,278,288	-	137,913,354
預り金の増減	▲ 302,024,778	-	-	▲ 302,024,778
小計	364,698,878	773,027,269	-	1,137,726,147
利息の受取額	68	1,994,873	-	1,994,941
業務活動によるキャッシュ・フロー	364,698,946	775,022,142	-	1,139,721,088
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の償還による収入	-	140,000,000	-	140,000,000
定期預金の預入による支出	-	▲ 3,055,064,766	-	▲ 3,055,064,766
定期預金の払戻による収入	-	2,915,064,766	-	2,915,064,766
有形固定資産の取得による支出	▲ 685,280,335	▲ 15,826,800	-	▲ 701,107,135
有形固定資産の売却による収入	685,200	-	-	685,200
無形固定資産の取得による支出	▲ 11,358,987	▲ 213,645	-	▲ 11,572,632
施設費による収入	388,926,500	-	-	388,926,500
その他の支出	▲ 79,580	-	-	▲ 79,580
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 307,107,202	▲ 16,040,445	-	▲ 323,147,647
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
財務活動によるキャッシュ・フロー	-	-	-	-
IV 資金増減額	57,591,744	758,981,697	-	816,573,441
V 資金期首残高	2,594,864,419	1,173,459,886	-	3,768,324,305
VI 資金期末残高	2,652,456,163	1,932,441,583	-	4,584,897,746

4 行政コスト計算書

[単位:円]

科 目	研究・教育勘定	海洋水産資源開発勘定	調 整	法人単位
I 損益計算書上の費用				
業務費	17,497,781,910	2,406,735,872	-	19,904,517,782
一般管理費	2,397,124,047	148,600,720	-	2,545,724,767
臨時損失	3,382,484	11	-	3,382,495
損益計算書上の費用合計	19,898,288,441	2,555,336,603	-	22,453,625,044
II その他行政コスト				
減価償却相当額(注)	2,726,734,686	434,100	-	2,727,168,786
減損損失相当額(注)	59,334,541	-	-	59,334,541
利息費用相当額(注)	278,679	37,058	-	315,737
除売却差額相当額(注)	3,479,124	596,988	-	4,076,112
その他行政コスト合計	2,789,827,030	1,068,146	-	2,790,895,176
III 行政コスト	22,688,115,471	2,556,404,749	-	25,244,520,220

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

(14) 勘定別の利益の処分にに関する書類

[単位:円]

科 目	研究・教育勘定	海洋水産資源開発勘定	法人単位
I 当期未処分利益	5,282,157	3,214,283	8,496,440
当期総利益	5,282,157	3,214,283	8,496,440
II 利益処分類	5,282,157	3,214,283	8,496,440
積立金	5,282,157	3,214,283	8,496,440

(15) 勘定相互間の相殺消去の明細

相殺消去された勘定相互間の債権と債務

[単位:円]

債務の相殺額			債権の相殺額		
勘定名	費目	金額	勘定名	費目	金額
海洋水産資源開発勘定	未払金	190,380,197	研究・教育勘定	未収金	190,380,197
	計	190,380,197		計	190,380,197

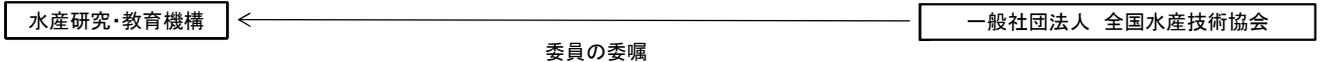
(16) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の情報

1 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の概要

ア. 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の概要

名称	一般社団法人 全国水産技術協会																						
業務の概要	①水産に関する調査、研究開発の推進 ②水産に関する技術専門家等に関する情報提供 ③水産に関する技術的な事項の啓発普及 ④会員相互の親睦に関する事業 ⑤前各号に掲げる事業に付帯又は関連する事業																						
独立行政法人との関係	関連公益法人																						
役員の氏名 ()内は独立行政法人の役員経験者について、 独立行政法人での最終職名	<table border="1"> <tr> <td>会長</td> <td>川口 恭一 ((独)水産総合研究センター理事長)</td> </tr> <tr> <td>理事</td> <td>石田 基雄</td> </tr> <tr> <td>理事</td> <td>内海 和彦</td> </tr> <tr> <td>理事</td> <td>川眞田 憲治</td> </tr> <tr> <td>理事</td> <td>關 哲夫 ((独)水産総合研究センター東北区水産研究所長)</td> </tr> <tr> <td>理事</td> <td>長谷 成人</td> </tr> <tr> <td>理事</td> <td>眞鍋 武彦</td> </tr> <tr> <td>理事</td> <td>和田 時夫 ((国研)水産研究・教育機構理事)</td> </tr> <tr> <td>理事</td> <td>和田 有二</td> </tr> <tr> <td>監事</td> <td>山田 久 ((独)水産総合研究センター中央水産研究所長)</td> </tr> <tr> <td>監事</td> <td>岡田 洋</td> </tr> </table>	会長	川口 恭一 ((独)水産総合研究センター理事長)	理事	石田 基雄	理事	内海 和彦	理事	川眞田 憲治	理事	關 哲夫 ((独)水産総合研究センター東北区水産研究所長)	理事	長谷 成人	理事	眞鍋 武彦	理事	和田 時夫 ((国研)水産研究・教育機構理事)	理事	和田 有二	監事	山田 久 ((独)水産総合研究センター中央水産研究所長)	監事	岡田 洋
会長	川口 恭一 ((独)水産総合研究センター理事長)																						
理事	石田 基雄																						
理事	内海 和彦																						
理事	川眞田 憲治																						
理事	關 哲夫 ((独)水産総合研究センター東北区水産研究所長)																						
理事	長谷 成人																						
理事	眞鍋 武彦																						
理事	和田 時夫 ((国研)水産研究・教育機構理事)																						
理事	和田 有二																						
監事	山田 久 ((独)水産総合研究センター中央水産研究所長)																						
監事	岡田 洋																						

イ. 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等と独立行政法人の関連図



2 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の財務状況

ア. 特定関連会社及び関連会社の財務状況

該当事項がないため、記載を省略しています。

イ. 関連公益法人等の財務状況

関係公益法人名	財務状況	
一般社団法人 全国水産技術協会	資産	236,694,309
	負債	94,928,608
	正味財産	141,765,701
	当期収入合計額	824,269,683
	当期支出合計額	827,556,203
	当期収支差額	△ 3,286,520

[単位:円]

正味財産増減の部

[単位:円]

一般社団法人 全国水産技術協会									
一般正味財産増減の部									
収益	収益の内訳		費用	費用の内訳			当期増減額	一般正味財産期首残高	一般正味財産期末残高
	受取補助金等	その他の利益金等		事業費	管理費	その他の費用			
A			B				C=A-B	D	E=C+D
824,269,683	266,869,961	557,399,722	827,556,203	815,869,668	11,145,935	540,600	△ 3,286,520	145,052,221	141,765,701
指定正味財産増減の部									
収益	収益の内訳		費用	当期増減額	指定正味財産期首残高	指定正味財産期末残高	正味財産期末残高		
	受取補助金等	その他の利益						G	H=F-G
-	-	-	-	-	-	-	141,765,701		

3 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の基本財産等の状況

ア. 特定関連会社及び関連会社の株式の状況

該当事項がないため、記載を省略しています。

イ. 関連公益法人の基本財産に対する出えん、抛出、寄付等の明細並びに関連公益法人の運営費・事業費等

に充てるため当該事業年度において負担した会費、負担金等の明細

[単位:円]

関連公益法人名	金額	明細
一般社団法人 全国水産技術協会		該当事項はありません

4 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の取引の状況

ア. 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等に対する債権債務の明細

[単位:円]

法人等名	債権債務の明細	
	科目	金額
一般社団法人 全国水産技術協会	未収入金	-
	未払金	-

イ. 関連会社及び関連公益法人等に対する債務保証の明細

法人等名	債務保証額
一般社団法人 全国水産技術協会	該当事項はありません

ウ. 特定関連会社及び関連会社の総売上高並びに関連公益法人等の事業収入の金額とこれらのうち、独立行政

法人の発注等に係る金額及びその割合

[単位:円]

法人等名	法人等の事業収入①	左記のうち、当法人の発注高②	割合(②/①)
一般社団法人 全国水産技術協会	809,131,301	-	0.00%

当法人の発注高の内訳

競争契約	企画競争・公募	競争性のない随意契約	合計
-	-	-	-
0.00%	0.00%	0.00%	0.00%

(17) 開示すべきセグメント情報

	水産業の持続可能な発展のための水産資源に関する研究開発	水産業の持続可能な発展のための生産技術に関する研究開発	漁業・養殖業の新たな生産技術定着のための開発調査	人材育成業務	研究開発マネジメント	計	法人共通	調整	合計
I 行政コスト									
損益計算書上の費用合計	8,697,383,108	5,884,587,225	2,406,735,883	2,523,470,538	476,535,598	19,988,712,352	2,464,912,692	-	22,453,625,044
その他行政コスト									
減価償却相当額	1,044,339,384	749,852,039	386,964	373,562,652	62,714,898	2,230,855,937	496,312,849	-	2,727,168,786
減損損失相当額	22,725,130	16,316,999	-	8,128,832	1,364,694	48,535,655	10,798,886	-	59,334,541
利息費用相当額	106,733	76,637	33,034	38,179	6,410	260,993	54,744	-	315,737
除売却差額相当額	1,332,505	956,759	532,165	476,640	80,019	3,378,088	698,024	-	4,076,112
その他行政コスト合計	1,068,503,752	767,202,434	952,163	382,206,303	64,166,021	2,283,030,673	507,864,503	-	2,790,895,176
行政コスト	9,765,886,860	6,651,789,659	2,407,688,046	2,905,676,841	540,701,619	22,271,743,025	2,972,777,195	-	25,244,520,220
II 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト	7,405,157,836	5,317,019,333	2,407,688,047	2,648,842,359	444,696,162	18,223,403,737	3,659,858,747	-	21,883,262,484
III 事業費用、事業収益及び事業損益									
事業費用									
業務費	8,696,329,431	5,883,827,232	2,406,735,872	2,522,043,905	395,581,342	19,904,517,782	-	-	19,904,517,782
一般管理費	-	-	-	-	80,902,693	80,902,693	2,464,822,074	-	2,545,724,767
計	8,696,329,431	5,883,827,232	2,406,735,872	2,522,043,905	476,484,035	19,985,420,475	2,464,822,074	-	22,450,242,549
事業収益									
運営費交付金収益	4,672,597,299	4,238,510,745	1,023,749,028	1,619,027,519	418,571,876	11,972,456,467	2,088,928,877	-	14,061,385,344
成果普及及び提供収入	4,322	8,206	-	-	3,013,014	3,025,542	-	-	3,025,542
漁獲物売却収入	-	-	1,300,356,871	-	-	1,300,356,871	-	-	1,300,356,871
授業料等収入	-	-	-	496,523,904	-	496,523,904	-	-	496,523,904
財産賃貸収入	1,126,363	2,138,461	-	9,397,415	-	12,662,239	-	-	12,662,239
その他事業収入	2,286,456	4,340,952	70,641	5,147,800	1,828,331	13,674,180	-	-	13,674,180
受託収入									
国又は地方公共団体	2,811,765,962	681,380,761	-	44,360,451	-	3,537,507,174	-	-	3,537,507,174
その他の団体	119,211,945	178,445,778	-	12,820,485	-	310,478,208	-	-	310,478,208
補助金等収益	263,690,306	8,375,073	-	28,019,148	-	300,084,527	-	-	300,084,527
寄附金収益	15,964,836	13,073,797	538,780	8,650,878	753,154	38,981,445	-	-	38,981,445
資産見返負債戻入									
資産見返運営費交付金戻入	222,425,149	160,430,054	47,870,702	79,505,160	10,884,635	521,115,700	194,236,182	-	715,351,882
資産見返物品受贈額戻入	77,864	56,162	-	27,832	3,810	165,668	7,962	-	173,630
資産見返寄附金戻入	6,773,794	4,885,778	-	2,421,271	331,484	14,412,327	-	-	14,412,327
資産見返補助金等戻入	4,021,801	2,900,830	-	1,437,580	196,812	8,557,023	-	-	8,557,023
賞与引当金見返に係る収益	300,625,468	218,589,502	19,224,947	109,702,448	21,325,659	669,468,024	131,706,214	-	801,174,238
退職給付引当金見返に係る収益	267,294,295	194,353,882	12,689,393	55,402,097	6,897,585	536,637,252	44,113,384	-	580,750,636
財務収益									
受取利息	-	-	22,065	-	-	22,065	68	-	22,133
有価証券利息	-	-	176,825	-	-	176,825	-	-	176,825
雑益									
その他の雑益	32,023,775	60,798,755	2,036,620	33,590,015	-	128,449,165	-	-	128,449,165
計	8,719,889,635	5,768,288,736	2,406,735,872	2,506,034,003	463,806,360	19,864,754,606	2,458,992,687	-	22,323,747,293
事業損益	23,560,204	▲ 115,538,496	-	▲ 16,009,902	▲ 12,677,675	▲ 120,665,869	▲ 5,829,387	-	▲ 126,495,256
IV 臨時損益等									
臨時損失									
固定資産売却損	1,053,677	759,992	11	376,633	51,563	2,241,876	90,618	-	2,332,494
固定資産売却損	-	1	-	-	-	1	-	-	1
その他の臨時損失	-	-	-	1,050,000	-	1,050,000	-	-	1,050,000
計	1,053,677	759,993	11	1,426,633	51,563	3,291,877	90,618	-	3,382,495
臨時利益									
固定資産売却益	322,043	232,281	-	115,113	15,760	685,197	-	-	685,197
資産見返運営費交付金戻入	208,572	150,438	11	74,554	10,207	443,782	90,618	-	534,400
資産見返物品受贈額戻入	3,060	2,207	-	1,094	150	6,511	-	-	6,511
資産見返寄附金戻入	1	1	-	-	-	2	-	-	2
資産見返補助金等戻入	-	-	-	1,050,000	-	1,050,000	-	-	1,050,000
計	533,676	384,927	11	1,240,761	26,117	2,185,492	90,618	-	2,276,110

	水産業の持続可能な発展のための水産資源に関する研究開発	水産業の持続可能な発展のための生産技術に関する研究開発	漁業・養殖業の新たな生産技術定着のための開発調査	人材育成業務	研究開発マネジメント	計	法人共通	調整	合計
当期純損益	23,040,203	▲ 115,913,562	-	▲ 16,195,774	▲ 12,703,121	▲ 121,772,254	▲ 5,829,387	-	▲ 127,601,641
前中長期目標期間繰越積立金取崩額	65,239,829	47,164,025	-	23,694,227	-	136,098,081	-	-	136,098,081
当期総損益	88,280,032	▲ 68,749,537	-	7,498,453	▲ 12,703,121	14,325,827	▲ 5,829,387	-	8,496,440
V 総資産									
現金及び預金	1,015,890,711	729,425,445	2,511,619,044	363,386,494	61,006,492	4,681,328,186	482,747,021	-	5,164,075,207
棚卸資産	119,739,801	85,998,688	20,230,422	64,329,645	-	290,298,556	562,978	-	290,861,534
前払費用	148,593	282,112	122,409,618	15,840	-	122,856,163	190,145	-	123,046,308
未収収益	-	-	353,061	-	-	353,061	-	-	353,061
未収金	639,419,499	459,113,217	96,500,650	228,721,858	38,398,561	1,462,153,785	494,229,671	▲ 190,380,197	1,766,003,259
賞与引当金見返	300,625,468	218,589,502	19,224,947	109,702,448	21,325,659	669,468,024	131,706,214	-	801,174,238
その他流動資産	289,584	549,791	-	-	-	839,375	-	-	839,375
建物	1,211,398,650	873,680,315	33,381,411	426,087,161	58,112,288	2,602,659,825	15,560,868,096	-	18,163,527,921
構築物	22,276,718	16,066,216	-	8,476,680	2,064,198	48,883,812	3,028,101,062	-	3,076,984,874
機械及び装置	83,314,973	60,093,139	-	29,780,671	4,077,116	177,265,899	60,272,895	-	237,538,794
船舶	1,475,829,683	1,064,479,627	-	527,322,780	72,193,000	3,139,825,090	-	-	3,139,825,090
車両運搬具	25,029,817	18,041,586	-	7,565,959	1,035,816	51,673,178	9	-	51,673,187
工具器具備品	437,139,247	293,878,531	75,852,845	115,460,777	16,391,420	938,722,820	47,534,445	-	986,257,265
土地	-	-	-	-	-	-	9,466,917,410	-	9,466,917,410
建設仮勘定	6,167,454	4,429,546	-	-	-	10,597,000	98,306,500	-	108,903,500
特許権	-	-	609,370	-	8,559,458	9,168,828	-	-	9,168,828
借地権	270,588	195,169	-	96,721	13,242	575,720	-	-	575,720
商標権	-	-	-	-	28,142	28,142	-	-	28,142
ソフトウェア	9,087,554	6,554,641	-	3,248,317	444,710	19,335,222	61,346,267	-	80,681,489
電話加入権	-	-	-	-	-	-	7,553,700	-	7,553,700
その他無形固定資産	-	-	685,930	-	3,070,137	3,756,067	478,800	-	4,234,867
投資有価証券	-	-	413,736,961	-	-	413,736,961	-	-	413,736,961
敷金・保証金	-	-	-	-	-	-	45,738,864	-	45,738,864
長期前払費用	304,214	577,563	-	35,300	162,855	1,079,932	43,990,520	-	45,070,452
預託金	475,728	343,081	-	164,175	22,476	1,005,460	-	-	1,005,460
出資金	23,500	16,950	-	8,400	1,150	50,000	-	-	50,000
退職給付引当金見返	2,665,031,822	1,937,786,523	150,749,338	965,846,770	157,061,129	5,876,475,582	1,170,857,043	-	7,047,332,625
その他投資資産	-	-	-	11,605,000	-	11,605,000	-	-	11,605,000
計	8,012,463,604	5,770,101,642	3,445,353,597	2,861,854,996	443,967,849	20,533,741,888	30,701,401,640	▲ 190,380,197	51,044,763,131

(1) 事業区分の方法

中長期目標における一定の事業等のまとまりごとの区分に基づくセグメント情報を開示しております。

(2) 各区分の事業内容

水産業の持続可能な発展のための水産資源に関する研究開発 資源評価の高度化及び評価種の拡大への対応、それを支えるICT等の基盤研究、水産資源と気候変動による海洋環境変動に関する研究を行うとともに、さけます資源の回復・管理に係る研究開発

水産業の持続可能な発展のための生産技術に関する研究開発 養殖業の成長産業化に向けた技術開発研究や、水産業を支える工学、沿岸・内水面環境、安全・安心な水産物の供給に係る研究開発

漁業・養殖業の新たな生産技術定着のための開発調査 漁業・養殖業の持続的な発展に向けた、資源変動に柔軟に対応するための操業体制の開発調査や、新しい生産システム構築のための実証化調査

人材育成業務 水産業が直面する諸課題に的確かつ効果的に対処すべく水産業及びその関連分野で活躍できる人材の育成を図るため、水産に関する学理及び技術の教育、教育機関としての認定の維持、大規模災害や広域感染症流行下での教育の継続、水産に関する学理及び技術の教授に係る研究、教育内容の高度化及び学生確保の強化

研究開発マネジメント ①イノベーションの推進及び他機関との連携

- ②国際的な研究協力の推進
- ③知的財産の活用促進
- ④漁業者等の信頼関係の構築
- ⑤広報活動の推進
- ⑥研究開発業務と人材育成業務の相乗効果の発揮
- ⑦FDCAサイクルの徹底
- ⑧その他の行政対応、社会貢献

(3) 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコストのうち政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用は配賦不能なため法人共通としております。

(4) 総資産のうち法人共通の項目に含めた資産は、各セグメントに配賦しなかった資産であり、主に管理部門に係る固定資産であります。

(5) セグメント利益の調整額▲190,380,197円はセグメント間取引消去の額です。